

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第20期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 燦キャピタルマネージメント株式会社

**【英訳名】** Sun Capital Management Corp.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 健 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06-6205-5611

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06-6205-5611

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 本部長 佐々木 康 裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		228,945		359,516		1,069,581
経常損失( ) (千円)		81,997		37,146		259,341
四半期(当期)純損失( ) (千円)		114,209		31,565		375,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		120,945		40,822		699,572
純資産額 (千円)		3,622,768		2,608,155		2,689,321
総資産額 (千円)		9,454,999		7,995,075		8,007,581
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		1,932.47		534.10		6,353.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		21.6		21.7		22.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間及び第19期においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、第20期第1四半期期首より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、第20期第1四半期連結累計期間より、総額にて表示する方法によっております。

4. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、輸出や設備投資並びに個人消費などが極めて深刻な打撃を受けました。また、中東諸国における政情不安、EU諸国における経済不安並びに福島第1原子力発電所事故を契機とした全国的な電力供給問題などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような市場環境の下、当社グループは、ゴルフ事業、ホテル事業、アセットマネジメント業務、「OSAKA ENTERTAINMENT CITY」構想（以下、「OEC構想」といいます。）に係る開発業務を行って参りました。

特に、OEC構想に係る開発業務につきましては、大阪府から平成23年3月11日に公表された「万博記念公園南側ゾーン活性化事業者」の公募に対し、当社グループとして正式に公募に参加し、着実な準備を進めております。

しかしながら、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による海外投資家の日本国内不動産への投資意欲衰退および国内全域における不動産新規案件への慎重対応が長引いているため、前連結会計年度において延期となった複数の案件取組みが、本格的に収益に貢献するに到っておりません。

また、投資目的の株式に係る投資有価証券評価損及び投資事業有限責任組合出資に係る投資事業組合運用損を特別損失として計上致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は359百万円（前年同四半期比57.0%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は55百万円の営業損失）、経常損失は37百万円（前年同四半期は81百万円の経常損失）、四半期純損失は31百万円（前年同四半期は114百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、当四半期より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、当第1四半期連結累計期間より、総額にて表示する方法によっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)をご覧ください。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上、ホテル売上等の結果により、投資事業の売上高は258百万円(前年同四半期比50.8%増)、セグメント損失(営業損失)は45百万円(前年同四半期は32百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は27百万円(前年同四半期比38.8%減)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前年同四半期は27百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザリー業務報酬及びOEC構想に係る開発業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は73百万円(前年同四半期比483.6%増)、セグメント利益(営業利益)は45百万円(前年同四半期は0百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、12百万円減少し、7,995百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が38百万円減少した一方、販売用不動産が28百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、68百万円増加し、5,386百万円となりました。その主な要因は、負ののれんが16百万円減少した一方、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、81百万円減少し、2,608百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が31百万円、少数株主持分が49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、平成23年3月29日付で鳥取カントリー倶楽部株式会社を新設分割したことに伴い、投資事業において臨時従業員数が7名減少しております。

なお、臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含みます。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	146,400
計	146,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,100	59,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式 なお、単元株式数の定めはあ りません。
計	59,100	59,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		59,100		866,250		731,250

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式59,100	59,100	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	59,100		
総株主の議決権		59,100	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		稲田 龍示	平成23年 6 月30日

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,301	224,589
売掛金(純額)	<sup>1</sup> 56,450	<sup>1</sup> 73,813
有価証券	200,000	200,000
販売用不動産	-	28,213
商品	7,309	6,891
貯蔵品	3,050	4,606
その他	252,455	298,897
流動資産合計	735,568	837,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,483,481	1,465,189
その他(純額)	356,083	354,193
有形固定資産合計	1,839,564	1,819,383
無形固定資産		
その他	1,053	997
無形固定資産合計	1,053	997
投資その他の資産		
投資有価証券	966,415	927,934
投資不動産(純額)	4,341,136	4,315,667
その他	<sup>1</sup> 123,843	<sup>1</sup> 94,082
投資その他の資産合計	5,431,395	5,337,683
固定資産合計	7,272,013	7,158,064
資産合計	8,007,581	7,995,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,360	17,804
短期借入金	72,500	45,000
1年内返済予定の長期借入金	791,704	873,116
未払法人税等	7,416	4,045
その他	163,941	162,898
流動負債合計	1,051,922	1,102,864
固定負債		
長期借入金	3,943,600	3,980,689
負ののれん	270,337	254,150
その他	52,400	49,217
固定負債合計	4,266,338	4,284,056
負債合計	5,318,260	5,386,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,250	866,250
資本剰余金	731,250	731,250
利益剰余金	167,683	136,118
株主資本合計	1,765,183	1,733,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	585
その他の包括利益累計額合計	470	585
少数株主持分	924,607	875,121
純資産合計	2,689,321	2,608,155
負債純資産合計	8,007,581	7,995,075

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	228,945	359,516
売上原価	69,788	87,765
売上総利益	159,157	271,750
販売費及び一般管理費	214,593	292,377
営業損失( )	55,436	20,627
営業外収益		
受取利息	541	628
受取配当金	527	1,768
負ののれん償却額	16,187	16,187
その他	1,680	1,574
営業外収益合計	18,937	20,159
営業外費用		
支払利息	32,667	33,622
支払手数料	8,251	250
その他	4,579	2,806
営業外費用合計	45,498	36,678
経常損失( )	81,997	37,146
特別利益		
負ののれん発生益	-	25,343
特別利益合計	-	25,343
特別損失		
固定資産除却損	8,689	-
投資事業組合運用損	12,623	6,377
事務所移転費用	8,053	-
投資有価証券評価損	-	30,000
特別損失合計	29,366	36,377
税金等調整前四半期純損失( )	111,363	48,180
法人税、住民税及び事業税	1,499	2,555
法人税等調整額	7,015	10,028
法人税等合計	8,514	7,473
少数株主損益調整前四半期純損失( )	119,878	40,707
少数株主損失( )	5,669	9,142
四半期純損失( )	114,209	31,565

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	119,878	40,707
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,067	115
その他の包括利益合計	1,067	115
四半期包括利益	120,945	40,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,276	31,680
少数株主に係る四半期包括利益	5,669	9,142

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1.	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2.	前第1四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示していましたが、当四半期より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、当第1四半期連結累計期間より、総額にて表示する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
流動資産	157千円	142千円
投資その他の資産	22,939 "	22,939 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	49,093千円	45,702千円
負ののれん償却額	16,187 "	16,187 "



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	35,460	600	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,200	45,111	12,633	228,945		228,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,428	9,998		11,426	11,426	
計	172,628	55,109	12,633	240,371	11,426	228,945
セグメント利益又は損失( )	32,907	27,965	396	60,476	5,040	55,436

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,040千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,187	27,598	73,730	359,516		359,516
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,450	150	1,600	1,600	
計	258,187	29,048	73,880	361,116	1,600	359,516
セグメント利益又は損失( )	45,087	26,886	45,670	26,303	5,676	20,627

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5,676千円は、セグメント間取引消去額であります。  
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。  
 3 前第1四半期連結累計期間においては、当社子会社である株式会社グランドホテル松任について投資事業の観点より連結損益計算書上、売上高及び営業費用を純額で表示しておりましたが、当四半期より同社についてグループとして中期的な支援態勢をとることとなったため、当第1四半期連結累計期間より、総額にて表示する方法によっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで、報告セグメントに帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に表示するために、当第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントへ配賦することに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「投資事業」セグメントにおいて、その他の関係会社有価証券を取得したことにより負ののれん25,343千円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 北斗第18号投資事業有限責任組合

事業の内容 投資事業

企業結合日

平成23年4月15日

企業結合の法的形式

少数株主との取引による出資金取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社子会社である北斗第18号投資事業有限責任組合の少数株主より、所有出資金売却の申し入れがあったため、当社で取得することに致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社出資金の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 15,000千円

負ののれん発生益の金額及び発生原因

( ) 負ののれん発生益の金額 25,343千円

( ) 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社出資金の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,932円47銭	534円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	114,209	31,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	114,209	31,565
普通株式の期中平均株式数(株)	59,100	59,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。